

平成 28 年 9 月 2 日

全日私幼連

都道府県団体長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

平成 29 年度 国の概算要求事項の報告について

さて、8 月 31 日、文部科学省は財務省へ提出する平成 29 年度の概算要求の内容を公表しましたので、私立幼稚園関係部分について下記のとおりお知らせいたします。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、全日私幼連ではこれまで強力な要望活動を展開してきました結果、すべての項目について大きな成果に結びつきました。詳細は私幼時報でお知らせいたします。

私学助成（幼稚園関係）

303 億円（前年度予算額 295 億円／8 億円増・2.4%アップ）

◇園児 1 人あたり単価

1. 2%アップ（23,244 円→23,523 円）

◎幼稚園特別支援教育経費

60 億円（前年度予算額 57 億円／3 億円増・4.7%アップ）

◎預かり保育推進事業

38 億円（前年度予算額 35 億円／3 億円増・8.7%アップ）

長時間預かりの単価：5 万円～15 万円増

幼稚園就園奨励費補助

事項要求（前年度予算額 3 2 3 億円）

段階的に無償化に向けた取組を進めることとし、対象範囲や内容等については予算編成過程で検討

※事項要求とは、個別政策の予算要求額を明示せず、項目だけを記載して要求すること

幼稚園の人材確保のための取組の推進

◇ 4 億円（新規）

幼児教育の環境整備の充実

◇ 1 4 6 億円

（前年度予算額 5 6 億円／8 9 億円増・158.5%アップ）

※端数処理のためアップ率や合計が一致しないものがある。

今後さらにこの予算要求の実現に向け、香川敬会長を先頭に全力で折衝活動を行ってまいりますので、ご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

あわせて、本年5月24日に衆議院に提出された「幼児教育振興法案」の速やかな成立を求めるためにも、各お地元での国会議員の諸先生方への働きかけを強めていただくようお願い申し上げます。

以 上